

第 22 号の 3 様式記載要領

- 1 この申告書は、市町村内に事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）を有する公共法人（法人税法第 2 条第 5 号の公共法人）及び公益法人等（法人税法第 2 条第 6 号の公益法人等並びに防災街区整備事業組合、管理組合法人及び団地管理組合法人、マンション建替組合、地方自治法第 260 条の 2 第 7 項に規定する認可地縁団体、政党交付金の交付を受ける政党等に対する法律第 7 条の 2 第 1 項に規定する法人である政党等並びに特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項に規定する特定非営利活動法人を含む。）で法人税を課されないもの（法第 296 条の規定によって非課税となるものを除きます。）が法人市民税民税の均等割申告する場合に使用します。
- 2 この申告書は、4 月 30 日までに、事務所等所在地の市町村長に 1 通を提出してください。
- 3 印の欄は記載する必要はありません。
- 4 金額の単位区分（けた）のある欄の記載に際しては、単位区分に従って正確に金額を記載して下さい。
- 5 「同左の月数」の欄の月数は、暦に従って計算し、1 月に満たないときは 1 月とし、1 月に満たない端数を生じたときは切り捨ててください。